



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ② 年頭のあいさつ
- ③～④ 12月定例会
補正予算・質疑
- ⑤ 決算審査特別委員会報告等
- ⑥～⑪ 一般質問
- ⑫～⑬ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)
- ⑭ 討論
- ⑮～⑯ 表決・議決結果一覧表等

2018年
第48号
平成30年2月1日発行



上林の冬景色

年頭のごあいさつ

本年も市民の皆様の変わらぬご支援とご協力を心からお願い申し上げます。



議長 伊藤 隆志



副議長 相原真知子

明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年、県内開催は64年ぶりとなる「愛顔」が開催され、本市においても、ソフトボール少年男子、バスケットボール成年男子、銃剣道の三競技が開催されました。各県の代表選手の競技に大きな感動を受けたことと思います。

また、「愛顔」つなぐえひめ大会（第17回全国障害者スポーツ大会）は、フットベ

ースポールで全国の

6ブロックで優勝したチームと開催県を

含めた7チームにより競技が開催されました。台風22号の影響で悪天候となりましたが、大会関係者の熱意と配慮で無事に大会を終えることができました。

大会にかかわっていただいた延べ373人の大会ボランティアをはじめ、すべての皆様に心から感謝を申し上げます。

私自身、国体の本市開催により、間近で皇族の方々と拝謁させていただいたこと、鈴木大地スポーツ庁長官と一緒に観戦したことなど、記憶に残る一年になりました。

さて、新しい年を迎え、私たち16人の議員は、さらに快適に住みよいまち、豊かなふるさとづくりのため、執行者と向き合い、個々に専門的な知見を深め高い使命感をもって課題を精査し、総務産業建設・文教市民福祉の各委員会において、積極的に議論を重ね、その結果を、執行者に提案し、市の発展につなげていきたいと思っております。

本年も、皆様のご意見、ご要望をしっかりと行政に反映させるよう努めますので、どうぞよろしくお願いたします。

結びに本年が皆様にとりまして、夢や希望そして生きがいのある、健やかな一年でありますよう、心からお祈り申し上げます。

東温市議会議長 伊藤 隆志

謹賀新年

本年もよろしくお祝い申し上げます。皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。

- | | |
|-------|-------|
| 伊藤 隆志 | 山内 孝二 |
| 大西 勉 | 安井 浩二 |
| 近藤千枝美 | 丸山 稔 |
| 永井 雅敏 | 相原真知子 |
| 森 眞一 | 渡部 繁夫 |
| 山内 数延 | 丹生谷美雄 |
| 細川 秀明 | 松末 博年 |
| 亀田 尚之 | 束村 温輝 |



◎公職選挙法により年賀状（答礼のための自筆によるもの以外）は禁止されており、議会だより上にて新年のご挨拶とさせていただきます。

平成29年度一般会計総額は 151億6,136万円に

12月定例会

12月 補正予算 4億9,637万円を追加

12月定例会・補正予算

12月定例会が12月5日から21日まで17日間の会期で開催された。今回定例会では市長提案の一般会計補正予算等29議案（承認1件、補正予算6件、条例改正等7件、契約等1件、人事議案2件、その他議案3件、継続審査としていた平成28年度決算認定9件）及び、請願3件の合計32件を慎重に審議した。
また、8人の議員が一般質問を行った。

補正予算の主な事業

一般会計

議員報酬等

・期末手当支給割合の改定

28万円

職員給与費

・給与改定、人事異動、新陳代謝及び共済費負担金率の改定等

△66万円

自立支援給付事業（大幅増額分）

・利用者数及び支給量の増加に伴う障害福祉サービス費等の増額

1億1,800万円

国民健康保険特別会計繰出金

・職員の給与改定等による国民健康保険特別会計への繰出金

270万円

介護保険費

・制度改正に伴う介護保険シス

テム改修及び職員の給与改定等による介護保険特別会計への繰出金

869万円

児童福祉一般事務費

・過年度子ども・子育て支援交付金等の精算による返還金

2,800万円

子どものための教育・保育給付事業

・小規模保育事業等の利用者数及び給付単価の増に伴う保育給付費の増額

3,440万円

総合保健福祉センター建設事業

・総合保健福祉センター建設予定地の不動産鑑定評価に係る経費

44万円

水道事業会計負担金・出資金

・公営企業職員の給与改定等に伴う基礎年金拠出金に対する負担金及び出資金

△10万円

県営中山間地域総合整備事業

・追加内示に伴う県営事業負担金の増額

150万円

市有林管理費

・松瀬川地区の分収林伐採に伴う再造林事業に対する負担金

70万円

ふるさと交流館特別会計繰出金

・「やぐら湯」施設改修に伴う

ふるさと交流館特別会計への繰出金

1,000万円

さくらの湯観光物産センター整備事業

・農産物直売所及び観光物産案内所等の備品整備等に係る経費

1,084万円



平成30年3月に完成予定の
東温市さくらの湯観光物産センター

公共下水道特別会計繰出金
・職員の給与改定等による公共下水道特別会計への繰出金

△508万円

文化財保護事業

・県営ため池整備事業（北方東谷池）に伴う埋蔵文化財試掘・確認調査経費

48万円

災害復旧事業

- ・台風18号等豪雨被害による農林業施設及び公共土木施設の災害復旧費

2億8,617万円

国民健康保険特別会計

- ・職員の給与改定等

270万円

- ・前期高齢者納付金

2万円

- ・過年度療養給付費等国庫負担金等の精算による返還金

2,699万円

介護保険特別会計

- ・制度改正に伴う介護保険システム改修経費

660万円

- ・職員の給与改定等

341万円

- ・過年度介護給付費国庫負担金等の精算による返還金

2,700万円

ふるさと交流館特別会計

- ・指定管理者制度導入に向けた「さくらの湯」施設改修経費

1,650万円

公共下水道特別会計

- ・職員の給与改定等

△508万円

水道事業会計

- ・職員の給与改定等

△434万円

議案に対する質疑

一般会計

問 農業用施設災害復旧事業における激甚災害の国庫補助事業の地元負担は。

答 平成27年度にも激甚指定を受けており、その例では、国より96・3%の補助があり、残りの3・7%のうち8割が市、2割が地元の割合で負担するルールとなっていた。地元負担は結果的に0・7%となり、かなりの負担軽減が図られる仕組みとなっている。

介護保険特別会計

問 介護保険制度の改正とはどのような内容か。

答 平成30年4月に予定されている法改正に伴い、システム改修が必要となり、その内容は、介護報酬の改定、介護度の認定有効期間の上限の延長、介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し、所得指標の見直し、調整交付金における年齢区分の細分化の5点となっている。(下記表参照)

アートヴィレッジセンター条例の制定について

問 アートヴィレッジセンターはどのような施設か。

答 指定管理者による運営を考えている。文化芸術を通じて収益を上げていく施設であり、将来的には指定管理者が独立、自主的な運営をめざす施設である。

指定管理者の指定について

問 さくらの湯観光物産センターの指定管理者となる、東温市観光物産協会自体の運営体制や運営経費は。

答 現在のさくら市場の収益を主な収入源として運営経費を賄っていく予定。現在のさくら市場はパート従業員3名で運営をしているが、市場運営に必要な人数の補充、協会職員も新たに雇用する計画となっている。

問 指定管理者を高評価とした点。

答 指定管理者より指定管理導入1年目から、農産物直売所の売上目標を現在より20%増。また、新たに整備するイトインコーナーからの売り上げが新規で入るが、それは、パート職員の新規雇用人件費等に充てるなど経営努力するといったところを評価した。

問 観光物産センターへの市長の思い。

答 他地域との観光物産協定なども足がかりに、交流機会の創出と交流人口の増に結びつけばと期待している。

平成30年度介護保険法改正内容

平成30年4月1日施行

改正項目	旧	新	備考
1 介護報酬の改定	-	-	介護人材の確保を目的に給体的に小幅に上昇する見込み。
2 認定有効期間の上限延長	2年	3年	市町事務の負担軽減を図ることを目的とする。
3 介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し	介護保険施設のみ	障害者支援施設、救護施設を追加	施設所在市町の負担が過度に重くならないことを目的とする。
4 所得指標の見直し	本人の責めに帰さない理由による土地の売却収入等を所得とみなす。	本人の責めに帰さない理由による土地の売却収入等を所得とみなさない。	
5 調整交付金における年齢区分の細分化	交付基準の年齢区分： 「65～74歳」 「75歳以上」	交付基準の年齢区分： 「65～74歳」 「75～84歳」 「85歳以上」	※調整交付金＝市町村の財政力の差の解消を図ることを目的に、年齢が高い高齢者数の割合が高い市町に手厚い交付金を交付。

決算審査特別委員会

委員会での審査概要

◎一般会計

問 市営住宅の入居状況は。

答 全体で301戸あるうち、老朽化により入居募集をしていない12戸を除く289戸のすべてが入居済み。

問 セーフティネットワーク事業委託料は。

答 最新の名簿にするため継続して事業を実施していく必要がある。社会福祉協議会への委託料は、毎年同額程度の委託料となる見込み。

問 生活困窮者自立相談支援等事業委託料の成果は。

答 相談支援事業では、情報提供や相談対応のみで終了したものの、他の制度や機関につないだものがそれぞれ27件で、支援実績は、1,262回である。被保護者就労支援事業の対象者は16名で、うち1人が同意し支援した。

問 シルバー人材センター運営

事業の会員数と仕事の内容は。

答 会員は200名あまりで、仕事の内容は、剪定、草引き、スーパーのカート整理、駐車場の管理等である。

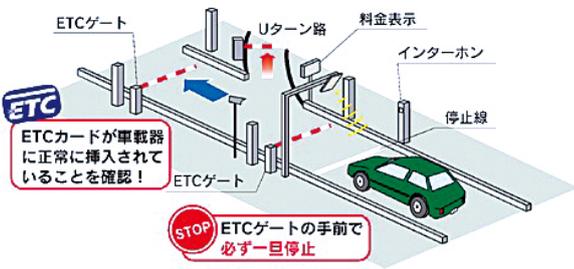
問 老人福祉費は6項目の補助金があるが金額の見直しは。

答 財政状況を考慮しながら、将来的に持続可能な事業の継続を含めて全庁的に判断していく。

問 スマートインターチェンジの候補地の検討は。

答 警察と交差点の構造や交通流動の検討しており、平成30年度の地区協議会で決定し、国に対して実施計画書の提出を行う予定。

検討しているETC専用のスマートインターチェンジ



問 要保護、準要保護児童の援助対象者数は。

答 小学校で要保護が3名、準要保護が163名、中学校で要保護が3名、準要保護が97名で、世帯数は合計184世帯である。

問 中小企業振興資金利子補給、中小企業金融制度資金利子補給の実績は。

答 振興資金利子等補給は、25件の完済があり、374万7,702円。制度資金は、平成28年度の実績が98件、平成27年度は105件となっている。

◎国民健康保険特別会計
賛成多数 認定

◎後期高齢者医療特別会計
以上2件は賛成多数 認定

◎介護保険特別会計
要介護の判定や審査の方法

問 は。

答 認定調査員が74項目からなる調査を実施し、システムに情報を入力した結果をもとに、認定審査会で審査し最終判定結果が出る。主治医意見書を記載した医師は審査に加わらない。

◎ふるさと交流館特別会計
◎簡易水道特別会計

◎農業集落排水特別会計
以上3件は賛成多数 認定

◎公共下水道特別会計

問 計画は愛媛県との連携を図りながら見直しされているのか。

答 県の間見直しなどを反映し平成33年度に計画の見直しを進めたい。

◎水道事業会計
賛成多数 認定

【委員長 相原真知子】

閉会中の主な議会活動

平成29年10月

6日 議会たより編集委員会

16日 決算審査特別委員会
(総務産業建設分科会)

17日 議会たより編集委員会

17日 決算審査特別委員会
(文教市民福祉分科会)

26日 議会運営委員会

平成29年11月

7日 決算審査特別委員会

議会全員協議会

議会たより編集委員会(反省会)

14日 文教市民福祉委員会

21日 議会運営委員会

28日 議会運営委員会

一般質問



健康相談窓口 健康は第一の富である



大西 勉 議員

問 私は平成28年の10月に、あしき生活習慣を重ねてきたため、病を発症した。その経験からみずからの視点で、健康に関心を持っている。リハビリに比例して症状は回復するものの鬱状態になり、そしてADL(食事、入浴、排せつ、移動などの日常生活動作のこと)に対する自信を喪失し、さ

らに回復が遅れる。鬱で心がすさみ、生活が乱れ、病が進行し別の病を発症する、こういう悪循環を防ぐためにも、何らかの方策はないか。

森市民福祉部長

家族や地域の協力を得て、関係機関の連携体制を整えて取り組むことが重要であると考える。相談窓口を周知し訪問等によって本人、家族の意向や生活の状況を把握し、さらなる体制整備に努める。

問 介護や病気、生活のことなど語り合えるNPO組織があれば症状改善になると思うがご見解を。

加藤市長

NPOの立ち上げも含めて、ご意見を聞きながら対応していきたい。

防災行政無線戸別受信機等の配備を

問 災害時において情報の伝達がおろそかになるということは、被害を助長するに等しい。

無線のデジタル化に伴う受信機の変更に際して、高齢者、寝たきりの人、障がいのある人や介護の必要な人に対して対応の助成をするという。障がいがあるとうと、なかろうと、寝たきりであろうと、なかろうと、人の命に差異はない。

戸別受信機1台が約5万円、東温市の世帯数は平成29年4月の統計では1万4665世帯で単純にかけると7億3325万円である。防災行政無線戸別受信機等の購入補助制度のご見解は。

永野総務部長

戸別受信機の整備に関しては、東温市防災行政無線整備検討委員会にて審議し、希望する世帯には原則として購入や設置に係る経費の2分の1の負担を求めることが委員会の検討結果として答申された。

補助制度における補助率や上限額は、内部で協議を行い、区長や議員全員協議会でも説明している。

情報入手する多様な手段について市民に対して周知を図り、効率的な情報伝達が実現できる環境整備に努める。



我が家の防災行政無線戸別受信機

8議員 市政を問う!!



12月定例会

一般質問

問 以前、住宅リフォーム助成制度の実現について質問したとき、市ではそれに類する事業をやっているとの答弁があった。どんな事業を実施し、そのうち、市外の業者に依頼している件数はいくらか。住宅リフォーム助成制度を実施できないか。

市内の中小零細企業に仕事を増やす住宅リフォーム制度の実現を



森 眞一 議員

池田都市整備課長
 バリアフリー工事である介護予防及び居宅介護住宅改修費の給付、293件中285件、住宅用太陽光発電システム設置補助、102件中97件、木造住宅耐震改修補助、17件中5件が市外業者。合併処理浄化槽設置補助は38件すべてが市外業者。

今後、これらの住宅リフォーム支援事業を継続することにより、中小零細企業への支援に寄与するものと考えているので、新たな制度の創設は、引き続きの検討課題と考えている。

就学援助制度の充実

問 就学援助制度のうち、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費は支給していないのか、実施すると経費はいくらかかるか。

池田学校教育課長
 この3項目の経費は、国庫補助の対象になるのが要保護世帯だけなので、実施していない。費用は、本年度認定者を基準に算出すると約104万円になる。

国民健康保険税の引き下げ

問 国保は、医療保険の制度の中で、低所得者が多く、高齢者の比率が高いため、保険給付費も高くなっている。また、国庫負担も少なく、保険税が高騰している。一人1万円の引き下げをするべきだ。

勢の回復基調などにより減少している。さらに今後も保険給付費の増加が想定される。保険税を引き下げるよりも、病気の早期発見や重症化予防に努める活動を支援し、国保事業を安定化させたい。

田中税務課長

世帯の所得状況により均等割の7割、5割、2割の軽減措置が適用されるので、一概に影響額を算出できないが、子どもの均等割をゼロとして試算すると1,870万円が必要になる。

国保のうち、子どもの均等割をゼロにすることはできないか。それに必要な市の負担はいくらになるか。

安井市民課長

被保険者は経済情



安心して受診できるように



東村 温輝 議員

医療福祉産業を核とした地域経済振興

めてみてはと考えるが、地域経済振興に関して基本的な考えは。

加藤市長

本市に通勤・通学で流入する人口は多く夜間より昼間の人口の方が多い状況は、国勢調査にも現れている。こういった強みを生かし、愛媛大学医学部附属病院を核とした、とうおん健康医療創生事業・ものづくり産業の創生・ヘルスケア産業の創生について検討を重ね「健康日本一のまちづくり」の実現に向けて取り組む。

問 5年ぶりに行われた事業所現状把握調査の結果を見ると、医療福祉産業に就業している方が全国平均よりも多いことから、本市の医療福祉産業は強みだといえる。

この産業を核とした「住みやすく働きやすい」まちづくりを進

小規模事業者振興

問 小規模事業者持続化補助金は持続的な経営に向けた経営計画に基づき、新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな顧客層の獲

得



渡部 繁夫 議員

中学校教員の部活動残業時間負担軽減は

は、1日あたり3.3時間、中学校では3.0時間である。月80時間を超えている教員の割合は、小学校で40%、中学校で48%となっている。中学校の部活動における残業時間は1日あたり1.2時間で休日に限っては2.8時間である。

問 教員の働き方改革が課題となる中で、外部指導員や退職教員の再雇用等、市の対策は。

池川教育長

退職教員の再雇用は、児童・生徒を支援する生活支援員や学習支援員として採用している。

部活動教員の負担軽減を図る外部指導員については、市内中学校の意見や他市の取り組み、今後策定される文部科学

省のガイドライン等を参考にしながら検討したいと考えている。



バスケットボールの練習風景

いじめ・不登校

問 市内小中学校のいじめの認知件数とその解消手段は。

池田学校教育課長

平成28年度市内小中学校のいじめ認知件数は、小学校29件、中学校70件。教職員の早期発見の意識が向上し、教育相談、アンケート調査等により認知の精度が上がったことで認知件数

が増加している。解消手段は、毎月、学校で行ういじめに関する調査等により、実態を捉え、小さないじめも見逃すことなく、またいじめ問題を1人の教員が抱え込まず学校全体で適切に対応するよう指導している。

問 交流サイトSNSやパソコン、携帯電話でのいじめが急増しているが市の対策は。

池田学校教育課長

交流サイト等でのいじめが発生していることを重大な問題として捉えている。東温市いじめストップ（ごも会議）で、インターネットを適切に利用するためのルールについて協議し、トラブルの事例を通して情報モラルの向上への取り組みを行っている。

得に向けた商品の改良・開発等や業務効率化による生産性の向上を支援するため、それに要する経費の一部50万円を上限に補助されるものだが、市内事業者の採択状況はどうか。

山本産業創出課長

本市では、東温市商工会が窓口となり、申請受付から経営計画作成に係るサポートを行っており、平成28年度までの4年間で、応募件数49件、うち採択件数36件となっている。

問 中小企業者は地域の経済と雇用を守るだけでなく、地域防災、地域活動、PTA活動など、幅広く活動をしており、私の幼少時の記憶には建設業者の社長をはじめとする、農業者も含めた経営者の姿が今なお残っているが、

中小企業支援制度をさらに多くの事業所に活用してもらうために、専属の人員配置等のお考えは。

山本産業創出課長

現在、市長も含め担当職員で事業所訪問目標100件としているが、全事業所の10%にも満たない状況なので、平成27年から中小零細企業支援パンフレットを作成し、市の窓口だけでなく金融機関の窓口、さらには行員にも配布依頼し、多くの事業所へ周知と活用をお願いをしている。



分譲が進む志津川と病院周辺地区



丹生谷 美雄 議員

小学校・中学校にエアコン設置を

問 真夏日と呼ばれる30度を超える日が年間60日を超えることが多くなり、小・中学校の学習環境が悪化し、全国でエアコン設置が急増している。香川県では97.7%、松山市では今年度中に普通教室と使用頻度の高い特別教室のすべてに設置さ

れる。また砥部中学校においても普通教室は設置済みと聞いている。小学校では平成32年、中学校では平成33年から新学習指導要領に移行し、夏休みの短縮が予測されることから、計画の前倒しや国・県の補助制度の活用等、新指導要領に向けた早急な対応が必要ではないか。

高須賀教育委員会事務局長

普通教室のエアコン設置状況は、小学校13・6%、中学校12.5%となっており、40度近い気温を記録している箇所もあると聞いている。補助制度は、耐震改修工事など緊急性の高い事業が優先して採択されている。学習指導要領の改定に伴い、授業時間数が増加することから、

健康管理、ゆとりある授業時間の確保の観点から、早急にエアコン設置を検討したい。

加藤市長

学習環境の改善は喫緊の課題と承知しており、財源確保に向け、補助事業の拡充を国や関係機関に要請している。



安全で快適な学習環境の改善を

することが危ういと思われる。他の市町では市道の草刈りを制度化し、面積当たりの賃金払い、燃料や刈り刃の支給、報酬など、さまざまな取り組みにより、ボランティア事業の継続を模索している。本市においても限られた予算を有効に使う手立てとして、検討する必要があるのではないか。

市道の維持管理(草刈り)

問 中山間地域においては高齢化、人口減少に伴い、ボランティアで行われている道路除草などの共同作業が衰退の傾向にあり近い将来、存続

丹生谷産業建設部長

除草は周辺に民家の少ない幹線道路を中心に市道481路線中32路線の除草を実施している。各地域の井手掃除等のボランティアにより除草がされっていると認識しており、引き続き市民の皆様にご協力いただきたい。将来を見据え、先進事例を参考に維持管理制度について研究したい。



丸山 稔 議員

いりしく に優 ま

問 選挙において、高齢者や障がい者、また、過疎地域の方々等、誰もが貴重な1票を気持ちよく投じられる環境整備に取り組むべきと考えるがどうか。

渡部選挙管理委員会書記長

全国的に低下傾向にある投票率の向上

に向け、現在、総務省が進めている投票環境の向上方策研究会案（郵便等による不在者投票の要件緩和や、期日前投票の活用）等、研究会での提言や、他の自治体における先進的事例等の調査・研究を通じて今後も検討する。

障がいのある子どもたちの読書推進

問 読書活動推進のためのツールとして、写真や絵、絵文字等を用い、視覚的にも分りやすくつくれたしブックといわれる教材を図書館や学校に配備すべきと考えるがどうか。

池田学校教育課長

学校図書館におけるしブックの効果としては、障がいのある子どもや日本語の理解が苦手な子どもはもちろん、障がいの



Shimomoto Hiroyuki 議員

発達障がい児 配慮を要する子どもたちに きめ細かい支援を

問 発達障がい児、配慮を要する子どもたちの早期把握と支援は。

高須賀教育委員会事務局長

1歳6か月児健診、2歳児教室、3歳児健診で小児科医、特別支援教育士等による診断やアセスメントツ

ール「Mチャット」を用いた問診などにより早期発見に努めている。要フォローとなった幼児・保護者を対象に子育て育児相談教室等を実施、必要に応じて療育専門機関へつなぐなどの支援を行い、保育所・幼稚園・小中学校においても必要な支援を継続して行うとともに、特別支援教育士等の専門家による巡回相談、保護者を対象とした教育相談、発達検査等を実施するなど、一貫した切れ目のない支援に取り組んでいる。

また、教職員・関係者を対象に定期的に研修会を開催するなど、特別支援教育に関する理解に努めている。

所有者不明土地

問 所有者不明土地の市の財政への影響と今後の対策は。

田中税務課長

転出・行方不明による不納欠損額は過去3年間で603万8451円。本市の自主財源（固定資産税）に影響する。

大石副市長

個人の財産への行政関与は限度があるが、相続登記パンフレットによる市民への周知をおこないつつ、所有者不明土地の発見時には、早急な所有者特定に努めたい。

交通安全施策は

問 事故多発交差点の認識と安全対策は。

門田危機管理課長

東温市交通安全計画に基づき、特に高齢者、障がい者、子ども等の交通弱者の安全を一層確保し、交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の

実現に向けて、市民・警察・関係機関等と連携した総合的な交通安全施策の推進が必要であり、地域の交通実態に応じた施策を推進している。

交通事故の多発地点と認識している交差点は、国道11号の交差点で志津川の新旧国道が交差する「志津川交差点」、田窪のスポット店前「田窪交差点」、南方の新旧国道が交差する「齊院ノ木交差点」。事故が多い交差点は、道路管理者や警察と連携し、ドライバール等に対する事故防止の注意喚起の方策について検討していきたい。



事故多発交差点

ない子どもにとつても、図書選択の幅を広げ、読書に親しむ習慣を促すものと考えられるため、今後、L1ブックの市立図書館および学校図書館への導入を検討する。



読みやすい工夫がされたL1ブック

障がい者の移動支援

問 障がい者の方が、車の改造をする場合の助成制度の対象範囲が、現在は障がい者手帳の1、2級の方に限定されているが、この範囲を拡大する考えはないか。

佃社会福祉課長

本制度の利用実績は平成23年度に2件、平成27年度に1件、

平成28年度と平成29年度は実績なし。

対象要件を拡大することにより、制度の利用対象者が多くなり、障がいのある方の社会進出を後押しする側面もあると考えられるため、今後、対象範囲の拡大について検討する。

認知症対策

問 認知症高齢者の徘徊対策として、身元確認のためのQRコード付き爪シールや、事故の際の補償を目的とした、保険制度の導入についての見解は。

森市民福祉部長

徘徊者の身元確認を目的とした、さまざまなツールの導入について実績や効果等を調査・研究しながら、保険制度についても今後、研究していく。

国民健康保険税 軽減し適正負担を



山内 数延 議員

保税が過大であるとしか言いようがない。4月からの広域移管を機会に繰越金を考慮し、国保税の負担見直しをしてはどうか。

安井市民課長

愛媛県が示す国保事業費納付金額を確保する必要があることから、医療分、後期高齢者支援分、介護分、それぞれの所得割率や均等割、平等割の設定に向け、現在調査研究を行っているが、一人当たりの保険給付費は増加すると予想される。

現在、県が示す納付金の額に見合った賦課という形で検討しているが、状況を見ただけで繰越金が上手に活用できるようであれば、それを保険税の引き下げの方に活用したい。

問 国民健康保険の運営は4月から県単位の広域運営となるが保険税の算定は今と何ら変わらなると推察される。東温市の国民健康保険の財政状況は、平成28年度決算で繰越金が4億2,800万円ある。これだけの繰越金が発生するのは、国

第7期高齢者介護保険計画の市の考えは

問 第6期計画の実績数値が今策定中の第7期計画(平成30(32年度)の基本的な基礎数値となる。市の介護保険料は、第6期は6,957円と県下で一番高額、全国でも22番目である。負担は重くのしかかり、1号被保険者いわゆる65歳以上のほとんどの方が年金生活者で、唯一の収入である年金額を抑えられ、また預金利息はマインナス金利政策で、ないのに等しい。

一方、水道料金下水道使用料は上がり、負担はますます増えている。第7期の介護保険料負担は少しでも軽く願うが、計画における市の基本的な考え方、地域包括ケアシステムの取り組み状況は。

加藤市長

第7期計画は、予防事業・介護給付費の適正化に取り組み、給付費の抑制に努めたい。

大西長寿介護課長

第6期計画では給付費の実績値が計画値より下回っており、繰越金がある程度見込まれるので繰越金を活用し介護保険料の上昇を極力抑制したい。

地域包括ケアシステムにおいては適切な医療、介護サービスが切れ目なく受けられることができる体制を整備していきたい。



地域包括ケアシステム勉強会

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算について

問 障害福祉サービス費、児童通所給付費、更生医療費の増加の内容は。

答 障害福祉サービスは16種類あり、特に居宅介護、生活介護の利用者数が増加している。障害児通所給付費のサービスは、4種類あり、未就学の障がい児を支援する事業所及び利用者数の増加によるもの。更生医療は、人工透析を行う生活保護受給者が2名増加した。

問 総合保健福祉センターの不動態鑑定評価業務の内容は。

答 センター建設の予定地は4筆で、3筆は東温市所有。1筆は借地であり、宅地として契約し直すため鑑定評価が必要である。

全員賛成 原案可決

◎国民健康保険特別会計補正予算について

問 過年度療養給付費等返還金の額が昨年より3倍程度多いがなぜか。

答 国保の場合、一般と退職があり、退職振替の部分と一般にかかる医療費部分が伸びなかったため返還する。毎年金額は変わる。

全員賛成 原案可決

◎介護保険特別会計補正予算について

問 平成30年4月に改正される介護保険法の改正内容とシステム改修費用に対する国の補助金額について。

答 改正内容は介護報酬の改定など5項目。国の補助基準については、市町の人口規模で決められており、東温市の補助額は131万円である。

全員賛成 原案可決

◎東温市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

問 印鑑証明書の取得手続きは。

答 市民カードや印鑑登録証を利用し、これまで通り窓口で取得できる。また、マイナンバーカードを利用すればコンビニで取得可能になる。

全員賛成 原案可決

◎愛媛県市町総合事務組合規約の変更について

問 交通災害共済事業からの脱退について。

答 平成17年度42.5%、平成29年度19%と加入者が減少している。この事業から東温市が脱退すると、この制度は利用できないため民間の傷害保険等に加入していただくこととなる。

全員賛成 原案可決

◎愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体から脱退することに伴う財産処分について

全員賛成 原案可決

◎「年金支給の毎月払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める請願

生活サイクルは月単位以外の方もおり、システムの変更や振込手数料に費用がかかる。

年金支給開始年齢の引き上げは、60歳以上の4割の方が「働けるうちにはいつまでも働きたい」という結果もあり、また、8割以上の方が年金だけの生活よりは働きたいと思っている。高齢者の雇用促進の助成金の拡充等に予算を計上してもらいたい。

賛成少数 不採択

【委員長 渡部繁夫】



委員会での審査状況

審査結果
不採択

「年金支給の毎月支払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める請願
(文教市民福祉委員会)

反対討論

森 眞一

安倍政権は、消費税増税と「アベノミクス」で物価をつり上げながら、「マクロ経済スライド」の初の発動による0・9%削減などで年金を減らし続けている。

悪政の中で、高齢者、国民の家計は痛めつけられてきた。その上に、年金の支給開始年齢を現在の65歳から67歳・68歳・70歳に引き上げようとしているが、こんなことは許せない。電気代・電話代・新聞代などは毎月支払う。年金も外国並みに毎月支払いにすべきだ。

賛成討論

東村 温輝

年金を月払いにすると、送金手数料がかさみ、その負担を補うために、支給額の減額や支払世代の支払増につながる。考えられ年金支給を月払いにするのは適切とは考えられない。また、人生百年時代のことや、引きこもりシルバーの問題等も踏まえ、支給時期を考へる際には年金を受給しながらも、何らかの仕事を携わり、人とかかわりが続けられる、質の高い年金制度改正に期待している。不採択とした委員長報告に賛成する。

審査結果
不採択

「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願書
(総務産業建設委員会)

反対討論

森 眞一

日本の食料自給率が38%に低下したのは、歴代自民党政権がアメリカ・財界の言いなりに食料の外国依存を強め、農産物輸入を次々に自由化してきたことに根本的な原因がある。

国内政策でも、大規模化やコスト低下を押しつけ、中小の家族経営は非効率として切り捨ててきた。いま、農村の再生に必要なのは、安心して農村で暮らし続けられる条件。その最大の柱は、農産物の価格保障を中心に、主な農産物に生産費をカバーするための援助をすることだ。

賛成討論

亀田 尚之

この制度は、民主党政権時の政策で、自民党政権への移行に伴い「経営所得安定対策」として要件修正はあるものの継続された制度でもある。

コメ政策は需要に応じた生産による米価の再生産価格を確保する必要がある。近年転作による需給調整が進み米価も3年連続上昇している。今後の生産調整は各地域の再生協議会が実施し、さらなる需給調整を進めるには「水田活用」の直接支払交付金」等の恒久的予算確保や農業政策全般の拡充強化が重要である。

審査結果
不採択

伊方原発2号機の廃炉を求める請願
(総務産業建設委員会)

反対討論

森 眞一

原発事故は、ひとたび、重大事故が発生し、放射性物質が放出されると、それを完全に抑える技術を人類はまだ持っていない。原発は、核エネルギーを取り出す過程で死の灰を生み出す。この使用済み核燃料を、誰が何万年も後世まで安全に、この管理に責任が持てるのか。

日本は世界有数の地震国・津波国。伊方原発のすぐ沖には、中央構造線が走っており、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されている。危険な原発の再稼働は中止して、電力は、自然エネルギーで賄うべきだ。

賛成討論

山内 孝二

原発については、安全性、福島原発事故、核のゴミ等の問題から、ないのが理想的だと思ふ。国の重要施策として原発ゼロの目標をもって、環境問題、コスト、安定供給、代替エネルギー確保等を解決し原発に頼らないエネルギー社会の実現を願っている。

このたびの広島高裁の3号機運転差し止めという司法判断、四国電力の基準を満たす安全対策と経済性・技術的課題を踏まえ廃炉も選択肢に入れた結論を年度内に出すという姿勢と対応を尊重し、今2号機の廃炉を求めることは適切な判断ではないと考える。

決算審査特別委員会
における審査の経過
並びに結果について
の報告

審査結果 認定

反対討論

大西 勉

決算書には数値化されたあらゆる情報が記載してあり、その資料に基づいて、健全な経営状態を把握し次年度の経営に生かしていくことが本来の決算の目的である。住民福祉向上のための最小の経費で最大の効果が上がったかという検証をして、討議したことは次の予算編成の道しるべとなり、執行への判断材料ともなる。決算審査特別委員会を2つの分科会で分離して行ったが、審査のあり方を改善すべきであり、仕組みに對しての反対討論とする。

議会のQ&A

Q：請願を市議会に出したいのですが、どのようにすればいいのでしょうか。

A：請願は、市民の皆さんが国・県や市に望むこと、実行してほしいことを市議会に直接訴えることができる制度です。請願の趣旨に賛同する議員の紹介があれば、どなたでも市議会に請願書を提出することができます。様式は特に指定してはおりませんが、提出の際は、次の要領で提出してください。

- ① 請願書には紹介議員1名以上が必要で。
 - ② 請願の件名、趣旨及び理由、提出年月日、住所、氏名を記載し押印し、連絡先がわかるようにしてください。
- 請願は随時受け付けていますが、審査は各定例議会の開催に合わせて行われます。審査の結果、採択または不採択の議決があったときは、文書にてお知らせしています。
- 請願については、東温市議会会議規則第139条から第145条に定められています。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表(No.1)

○：賛成 ×：反対 認：認定 可：原案可決 否：否決

議員名		東村温輝	亀田尚之	松末博年	細川秀明	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原眞知子	永井雅敏	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	山内孝二	伊藤隆志	議決結果
平成29年第5回定例会 (12月)																		
認定 1	平成28年度東温市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○		認
認定 2	平成28年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○		認
認定 3	平成28年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		認
認定 4	平成28年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		認
認定 5	平成28年度東温市ふるさと交流館特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		認
認定 6	平成28年度東温市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		認
認定 7	平成28年度東温市農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		認
認定 8	平成28年度東温市公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		認
認定 9	平成28年度東温市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		認
承認 3	専決処分第4号の承認を求めることについて(平成29年度東温市一般会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案56	平成29年度東温市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案57	平成29年度東温市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案58	平成29年度東温市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案59	平成29年度東温市ふるさと交流館特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案60	平成29年度東温市公共下水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案61	平成29年度東温市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可
議案62	東温市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可

議長のため採決には加わっていません

表決・議決結果一覧表等

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表(No.2)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択

議案名		東村温輝	亀田尚之	松末博年	細川秀明	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原眞知子	永井雅敏	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	山内孝二	伊藤隆志	議決結果
平成29年第5回定例会（12月）																		
議案63	東温アートヴィレッジセンター条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案64	東温市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案65	東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案66	東温市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案67	東温市職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案68	東温市企業立地促進条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案69	指定管理者の指定について	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案70	愛媛県市町総合事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案71	愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体から脱退することに伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案72	東温市宮土地改良事業(牛淵地区)に伴う字の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案73-74	松山市、東温市共有山林組合の議会の議員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 3	「年金支給の毎月払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 4	「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 5	伊方原発2号機の廃炉を求める請願	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	不

※除斥のため採決には加わっていません。
〔除斥とは、審議案件と一定の利害関係を有する議員は、その審議に参加することができないとする制度のことです。〕

視察・研修



「アート・ヴィレッジとうおん構想」について視察に来訪。

■神奈川県横浜市区
「公明党横浜市区議員団」



「横河原ぶらっとHOME」について視察に来訪。

■徳島県美馬市議会
「福祉文教常任委員会」



「中小零細企業振興基本条例」について視察に来訪。

■北海道千歳市議会
「産業建設常任委員会」



議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

いのとん
東温市イメージキャラクター

14 (水)	9 (金)	8 (木)	7 (水)	6 (火)	3/1 (木)	2/26 (月)
閉会	文教市民福祉委員会	総務産業建設委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

3月議会の日程(予定)

表決・議決結果一覧表等

発行責任者	伊藤 隆志
編集委員	松末 博年
委員長	東村 温輝
副委員長	安井 浩二
委員	丸山 稔
委員	相原眞知子
委員	森 眞一
委員	渡部 繁夫
委員	丹生谷美雄

● 平成30年がスタート。「議会だより」も今号から編集委員が左記のメンバーでスタートしました。

● 昨年10月に行われた衆院選における県内10代投票率は41.84%と全国平均より51%を大きく下回りました。主権者教育や選挙啓発も重要ですが、私たち議員も若者に関心を持ってもらう努力が必要です。

● 若者にも読んでもらえる「議会だより」づくりを委員一同で考えていきます。
(松末 博年)